

2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社JBイレブン
コード番号 3066 URL <https://www.jb11.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名
TEL 052-629-1100

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	5,692	7.9	102		111		32	
2023年3月期第3四半期	5,277	16.6	191		189		110	

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 37百万円 (%) 2023年3月期第3四半期 113百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	4.11	4.10
2023年3月期第3四半期	14.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	5,048	1,142	22.3
2023年3月期	5,288	1,095	20.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 1,128百万円 2023年3月期 1,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00			
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,606	6.9	127		134		34		4.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	7,983,000 株	2023年3月期	7,968,700 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	12,650 株	2023年3月期	12,650 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	7,964,006 株	2023年3月期3Q	7,832,098 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等に、添付資料P4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から同年12月31日までの9か月間）の経済概況は、世界的インフレに鎮静化の兆しがみられ、円安が進みました。国内消費は、賃上げ波及・インバウンド回復が鮮明化し、対面サービスの需要も回復しました。外食産業全般では、アフターコロナとして夜間マーケット縮小や、原材料等の高騰、人手不足問題等が続きました。

このような環境下で当社グループは、企業理念の浸透を中心に据え、人材育成・組織強化を図りつつ、着実な出店・リニューアル投資とともに、外食・中食ともに不採算業態・店舗の整理を進めました。また、仕入物流体制の改革を図り、プロデュース店を含むフランチャイズ事業の拡大を進め利益率改善に努めました。

当期間の退店等としては、プロデュース事業で初開業した1店舗を含み、出店7店舗（愛知県5店舗・千葉県1店舗・兵庫県1店舗）、業態転換1店舗、改装6店舗、および退店9店舗（愛知県4店舗・岐阜県1店舗・京都府2店舗・滋賀県1店舗・大阪府1店舗）でした。

以上の結果、当期末のグループ店舗数は126店舗（直営店112店舗、フランチャイズ店13店舗、およびプロデュース店1店舗、前年同期比6店舗の増加）となり、それらの内訳は下表のとおりです。

（単位：店舗）

部門／業態	当期末 店舗数	前年 同期比	関東 地区	東海 地区	関西 地区	中国 地区	九州 地区	
合 計	126	+6	9	101	10	3	3	
ラーメン部門	小計	53	-2	3	49	-	1	-
	一刻魁堂	41	-2	3	37	-	1	-
	有楽家	11	±0	-	11	-	-	-
	ロンフーエアキッチン	1	±0	-	1	-	-	-
中華部門	小計	17	-2	1	7	5	1	3
	ロンフーダイニング	17	-1	1	7	5	1	3
	ロンフーキッチン加木屋中華	0	-1	-	-	-	-	-
その他部門	小計	56	+10	5	45	5	1	-
	コメダ珈琲店	9	+1	4	5	-	-	-
	ドン・キホーテ	1	-1	-	1	-	-	-
	ドンキカフェ	1	±0	-	1	-	-	-
	鯨ひげ	1	+1	-	1	-	-	-
	猪の上	0	-1	-	-	-	-	-
	50年餃子	30	+5	-	28	2	-	-
	一刻魁堂(フランチャイズ店)	4	+2	-	4	-	-	-
	有楽家(フランチャイズ店)	2	+1	-	2	-	-	-
	ロンフーダイニング(フランチャイズ店)	1	±0	-	-	-	1	-
	50年餃子(フランチャイズ店)	6	+1	1	2	3	-	-
	その他、プロデュース店	1	+1	-	1	-	-	-

外食事業では、新業態「鯨ひげ」を開発し中部国際空港セントレアに出店する一方で、「ロンフーキッチン加木屋中華」および「猪の上」業態を撤収しました。また、主力業態「一刻魁堂」のリブランディング改装を推進しました。これらにより、外食直営店の既存店売上高は前年同期比110.7%に伸張しました。

原価面では、食材仕入れ価格の高騰が続き、売上原価率31.6%となり前年同期比1.1ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費面では、不採算の業態・店舗の整理や売上高の伸びに対するコストコントロールが進んだ結果、その売上高に占める割合は66.6%となり、同6.5ポイントの大幅な改善となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、第3四半期として過去最高の5,692百万円（前年同期比7.9%の増収）となりました。

利益面では、営業利益102百万円（前年同期は営業損失191百万円）、経常利益111百万円（同経常損失189百万円）となりました。

また、退店・改装等に伴う固定資産除却損20百万円、減損損失14百万円および退店に伴う損失3百万円、以上合

計38百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円（同親会社株主に帰属する四半期純損失110百万円）となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

（ラーメン部門）

当部門はラーメンを主体とした外食事業の直営店で構成されます。

当期間の新規出店は「有楽家」1店舗（今池広小路通店）で、中華部門より1店舗（東海店）を「一刻魁堂」へと業態転換し、「一刻魁堂」5店舗（四日市インター店・大垣南店・緑店・稲沢店・可児店）を改装しました。また、「一刻魁堂」1店舗（各務原店）および「有楽家」1店舗（津島店）を直営店からフランチャイズ店へ切替えた結果、前掲の表のとおり当期間末の当部門の店舗数は53店舗（前年同期比2店舗減少）となりました。なお、退店はありませんでした。

主力の「一刻魁堂」では、タレント起用したテレビCMの継続等で来店動機の拡大を図りつつ、売価の見直しも進めました。「有楽家」では、初の駐車場を持たない都心型路面店舗を名古屋市千種区の繁華街に出店しました。「ロンフーエアキッチン」は、中部国際空港の就航便数の増加に伴った回復がみられました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期比109.9%となり、客数は同107.9%となりました。

また、部門合計の売上高は3,384百万円（前年同期比6.5%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は59.5%（同0.8ポイントの減少）となりました。

（中華部門）

当部門は、業態の統合や撤収を推進した結果、当期間末時点では、直営店の「ロンフーダイニング」業態のみとなりました。

当期間に、「ロンフーキッチン加木屋中華」（東海店）をラーメン部門の業態へと転換し業態撤収しました。他に出退店はありませんでしたが、前連結会計年度中の退店等があり、前掲の表のとおり当期間末の当部門の店舗数は17店舗（前年同期比2店舗の減少）となりました。

中華部門の店舗は、全17店舗が大商圏型ショッピングセンターおよび駅ビル内立地の店舗であり、コロナ禍収束に伴う集客増が顕著となり、売価見直しも功を奏しました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期比114.3%となり、客数は同111.1%となりました。

また、部門合計の売上高は1,110百万円（前年同期比6.6%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は19.5%（同0.2ポイントの減少）となりました。

（その他部門）

当部門は、ラーメン・中華以外の直営店外食事業として、当社グループがフランチャイジーとして運営する喫茶店の「コメダ珈琲店」および直営の洋食店「ドン・キホーテ」、「ドンキカフェ」、「鯨ひげ」、また直営の中食事業として無人販売所「50年餃子」および製造食材の「卸売り事業」、ならびに当社直営ブランドの「フランチャイズ事業」からの収益等により構成され、期中に撤収した井ファストカジュアル業態「猪の上」の業績も含まれません。

当期間の当部門外食事業直営店舗では、新業態「鯨ひげ」1店舗（セントレア店）を新規出店し、「ドン・キホーテ」1店舗（平田店）を退店しました。また、中食事業で「50年餃子」2店舗（DCM春日井西店・清水屋小牧店）を出店する一方、同6店舗（中区新栄店・安城緑店・四条大宮店・伏見大手筋店・草津西大路店・可児広見店）を退店し、同1店舗（大垣大垣インター南店）を改装しました。「フランチャイズ事業」では、「50年餃子」2店舗（尼崎武庫川店・銚子諸持店）を新規に出店し、同1店舗（枚方山之上店）を退店した他、初の「プロデュース店」1店舗（愛知県）を出店しました。

これらの結果、前掲の表のとおり当期間末の当部門の店舗数は56店舗（前年同期比10店舗の増加）となりました。

新規に出店した「鯨ひげ」は、「ドン・キホーテ」および「ドンキカフェ」業態の主力商品でもある名古屋B級グルメ「あんかけスパ」を中心に品ぞろえする業態として開発しました。また、「猪の上」は収益性改善が見込めず撤収しました。それらの結果、当部門の直営店外食事業の既存店売上高は前年同期比108.8%となり、客数は同105.1%となりました。

また、中食事業「50年餃子」は、店舗数が増加しましたが売上高は前年同期比85.2%と伸びず、「卸売り事業」

は、不採算商材の終売を進めた結果同78.2%と減少し、「フランチャイズ事業」は、外食フランチャイズ店およびプロデュース店の増加に伴い同192.4%と大幅に伸長しました。

以上の結果、当部門合計の売上高は1,196百万円（前年同期比13.3%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は21.0%（同1.0ポイントの増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ262百万円減少しました。主な要因は現金及び預金182百万円、「その他」のうち未収入金133百万円がそれぞれ減少した一方で、売掛金が37百万円増加したためです。

固定資産は3,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加しました。主な要因は出店および改装等により有形固定資産が30百万円増加したためです。

流動負債は1,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少しました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金が87百万円減少した一方で、買掛金が48百万円増加したためです。

固定負債は2,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円減少しました。主な要因は長期借入金が234百万円減少したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月9日に公表しました「2024年3月期通期連結業績予想の修正（上方修正）および配当予想の修正（復配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,516	1,271,612
売掛金	152,469	190,301
預入金	99,512	132,053
店舗食材	24,243	34,203
仕込品	36,881	12,994
原材料及び貯蔵品	25,765	30,016
その他	385,866	245,162
貸倒引当金	△1,743	△1,743
流動資産合計	2,177,513	1,914,601
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,270,257	1,300,987
土地	578,530	578,530
その他（純額）	362,587	362,799
有形固定資産合計	2,211,374	2,242,317
無形固定資産		
のれん	13,748	6,017
その他	24,615	19,002
無形固定資産合計	38,364	25,020
投資その他の資産		
差入保証金	585,878	582,643
その他	275,504	284,112
投資その他の資産合計	861,382	866,756
固定資産合計	3,111,121	3,134,093
資産合計	5,288,634	5,048,695
負債の部		
流動負債		
買掛金	271,367	319,581
1年内返済予定の長期借入金	743,773	655,860
未払法人税等	14,402	40,312
賞与引当金	47,815	13,081
その他	834,638	832,864
流動負債合計	1,911,995	1,861,700
固定負債		
長期借入金	1,965,694	1,731,220
退職給付に係る負債	41,793	44,402
資産除去債務	240,166	239,980
その他	33,924	29,367
固定負債合計	2,281,578	2,044,970
負債合計	4,193,573	3,906,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,553	1,001,844
資本剰余金	222,770	8,222
利益剰余金	△156,722	95,852
自己株式	△430	△430
株主資本合計	1,062,170	1,105,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,120	22,781
その他の包括利益累計額合計	18,120	22,781
新株予約権	14,770	13,754
純資産合計	1,095,060	1,142,024
負債純資産合計	5,288,634	5,048,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5,277,682	5,692,577
売上原価	1,611,300	1,798,969
売上総利益	3,666,381	3,893,607
販売費及び一般管理費	3,857,803	3,791,162
営業利益又は営業損失(△)	△191,421	102,444
営業外収益		
受取利息	602	7
受取配当金	173	205
賃貸不動産収入	11,700	8,812
その他	16,936	22,413
営業外収益合計	29,413	31,437
営業外費用		
支払利息	13,075	11,759
賃貸不動産費用	10,975	7,406
その他	3,389	2,975
営業外費用合計	27,440	22,142
経常利益又は経常損失(△)	△189,449	111,740
特別利益		
助成金収入	130,059	-
特別利益合計	130,059	-
特別損失		
固定資産除却損	16,765	20,348
減損損失	8,716	14,585
退店に伴う損失	4,636	3,236
特別損失合計	30,118	38,170
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△89,509	73,569
法人税等	20,704	40,833
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△110,213	32,736
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△110,213	32,736

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△110,213	32,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,580	4,661
その他の包括利益合計	△3,580	4,661
四半期包括利益	△113,794	37,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△113,794	37,397
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2023年6月26日開催の定時株主総会決議により、2023年6月27日を効力発生日として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金から219,838,906円減少させ、その他資本剰余金へ振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金から219,838,906円減少させ、同額を繰越利益剰余金へ振り替えることにより、欠損填補を行っています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上